

〈3〉警戒感の増す中国経済、党大会後の状況と米国による対中規制・制裁の効果と影響

産経新聞特別記者 田村 秀男
(グラフ作成も筆者による)

昨年10月の中国共産党大会を経て異例の三期目に入った習近平政権は党主導でハイテク国産化、石油を含む国際取引の人民元決済化、巨大中華経済圏構想「一帯一路」の拡大など、米国の世界覇権を切り崩そうと狙う。資源大国ロシア・プーチン大統領との盟友関係を結んだ。半導体王国台湾併合も急ぐ。だが、無理がある。中国経済は依然としてドル金融と米ハイテクに依存しているからだ。そこから来る脆弱さは克服できていない。

主要項目ごとに、習政権の政策を追ってみよう。

習政権の正体とは

中国共産党には最高指導部メンバーが5年に一度の党大会の際に68歳以上なら引退するという不文律があるが、現在69歳の習氏はそれを無視するかのように総書記3期目の座につき、周囲を側近で固めた。

習政権の過去10年間、不動産開発投資と人民元安政策で見かけの上では一定程度の経済成長を保ったものの、21年以降は住宅バブル崩壊、そして今は成長率の低迷と資本逃避、歯止めがからなくなった元安に悩まされている。

習氏は党大会冒頭で2340人余りの代表を前に活動報告を行い、新型コロナウイルスを徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策、そして「中国の国際的な影響力や訴求力、世界の形成力は顕著に高まった」

などと「成果」を並べ立てた。そして、持論の「共同富裕」推進の決意を表明した。「機会の公平を進め、低所得者の所得を増やし、中間層を拡大し、所得分配機能をルール化し、富の蓄積メカニズムを作る」と強調した。

習氏が掲げる政策目標は、中国経済の構造的な脆弱さの裏返しである。項目別に筆者が評価すると以下の通りだ。

＊中国は共同富裕を断固推進する

～不動産開発に代表される党利権配分システムの破綻の表れ

＊中国は高水準のテクノロジー発展を加速させる

～国産化を急ぐが、米国のハイテク禁輸のために頓挫しかねない

＊中国は高水準の市場開放を継続する

～西側の資本とハイテクを誘い込み、奪取するための方便で、党による市場支配のカムフラージュ

＊中国は高い基準の社会主義市場経済を構築

～民営企業に対する党支配の強化の正当化

＊台湾問題で武力解決を決して放棄しない

～米国の超党派による台湾支援を強化させる

＊中国は覇権主義を追求したり拡張主義に従事したりせず

～実際の行動は膨張主義であり、軍事で周辺国・地域を威圧する

習政権 10 年の経済政策の「成果」とは

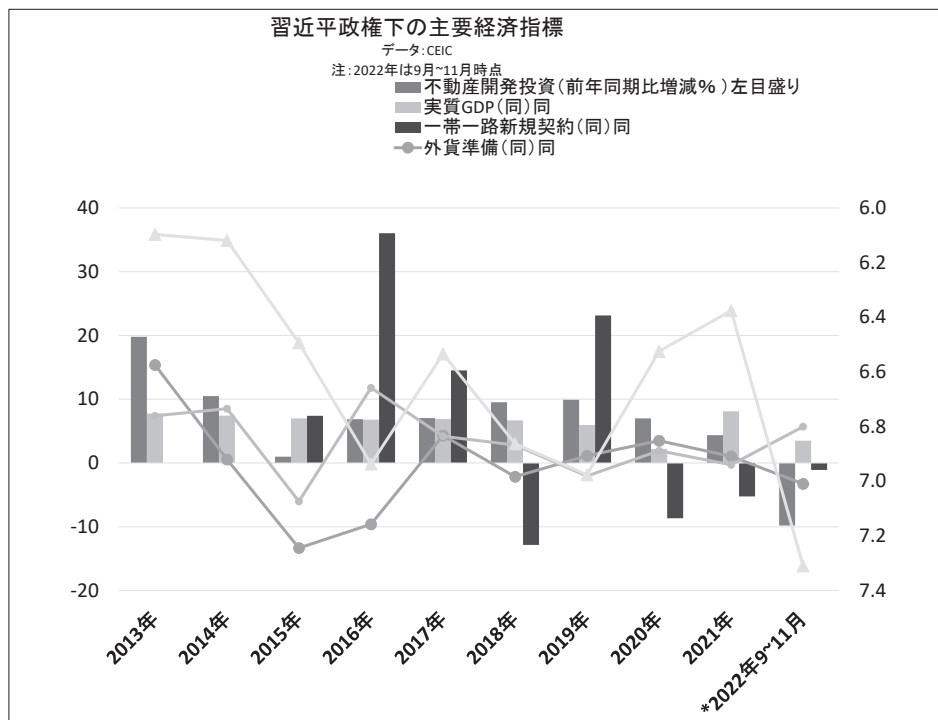
まず、気になるのは党独裁体制特有の情報隠しだ。「ここ1年で中国の統計局や民間調査会社が非公開化したり、削除したりするデータが増え、エコノミストや市場アナリストのレポートは、弱気のものほど撤回や削除されている」(10月19日付米ウォールストリート・ジャーナル=WSJ=電子版)という具合である。中国国家統計局は党大会最中の11月18日に予定されていた7～9月期の国内総生産(GDP)の公表を、予定時刻のわずか数時間前に理由説明もなく中止した。数日前には、税関当局が月次貿易データ発表を説明なしに取りやめた。統計については党大会ごとに人事の流れが決まる各地の党官僚が実績を誇示するために水増しすることが常習だ。党機関紙「人民日報」は16年12月に地方が中央に上げるデータの改竄(かいざん)を糾弾し

た。すると地方政府がデータの公表をやめる例が続出した。今回は中央政府自体が統計開示に後ろ向きになった。

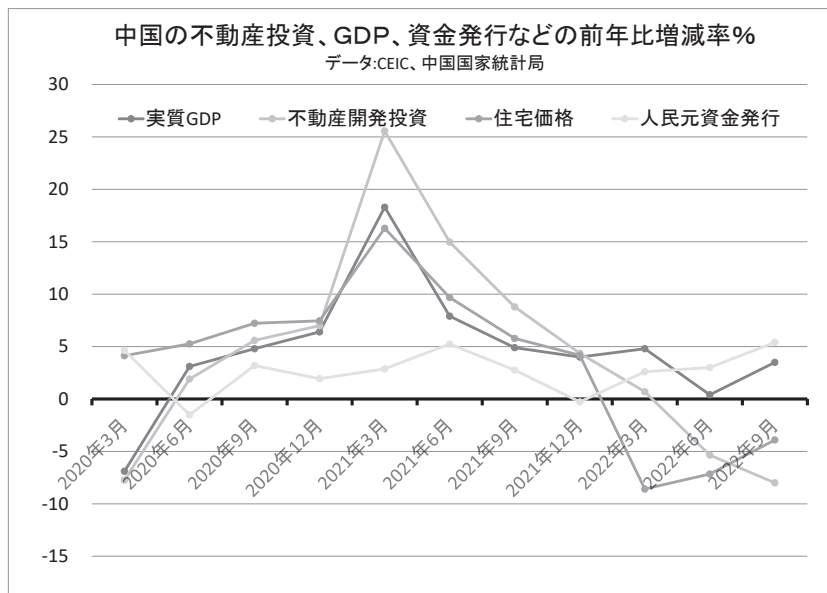
以上の不透明さを念頭に置きつつ、習政権の経済「成果」を見よう。経済の要所を踏まえると、その構造的脆弱さは見えてくるはずだ。

グラフ1は習政権が本格稼働した13年以来的の鍵となる経済指標について、変動率と人民元の対ドル相場を追っている。これまでの10年間を通じて不動産開発投資はGDPの4割以上を占める固定資産投資の要で、GDPを動かす最大の要因となってきた。だが、住宅バブル崩壊を受けて今年1～11月は前年同期比で9.8%減。それに引きずられて4～6月期の実質GDPは減速が続く。

グラフ2は上記の経済動向について、武漢発新型コロナウイルスが勃発した2020年以降に焦点を当て、拡大表示している。



グラフ1



グラフ 2

中国の土地は「人民所有」という建前のもとに、共産党が支配する地方政府が配分権を行使し、所有権を不動産デベロッパーに販売する。党官僚は債券銀行である中国人民銀行と国有商業銀行の要職を占め、カネの発行と配分も支配する。土地もカネも党がすべてを仕切るのだから、経済成長させようとするれば簡単である。共産党の強権のもと、山林原野、農地、旧市街地、墓地をも含むあらゆる用地をブルドーザーで平らにし、固定資産を建設すればよい。

固定資産投資は習政権のもとほぼ一貫してGDPの4割以上を占めてきた。ちなみに日本は25%前後、米国は18%程度、欧州は20数%の水準で推移している。中国の固定資産依存は突出している。固定資産投資にはマンションや商業ビルばかりでなく、工場など産業設備のほか、高速道路、空港などのインフラも含まれる。中国のインフラ整備はかなり進み、最近数年間は不動産開発投資が主役になっており、GDPを牽引してきた。

脆弱な金融システム

中国は党がその気になればいくらでも人民元を刷って、不動産投資主導で高度経済成長を続けられると思わせるが、そんな時代は過ぎたようだ。

住宅価格下落が示すように、住宅バブル崩壊が歴然としている。上海など主要都市の多くの中間層は2件目、3件目のマンションを購入済みだ。年金など社会保障に不安がある中で、中間層の多くは不動産資産で富を蓄えようとする。しかも、中国の高齢化は猛スピードで進む。退職年齢60歳以上の層の15～59歳の現役世代比率は2021年で3.4人、10年前の5.1人から急減し、27年には2人以下になりそうな情勢だ。現役世代の縮小とともに新規住宅需要も減り続けるだろう。

さらに注目すべきは、習政権の特徴は人民元切り下げだ。